

平成16年調査の概況

1. 中小企業の企業数

平成13年10月（平成13年事業所・企業統計調査時）に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月（平成16年中小企業実態基本調査時）に継続して事業を行っていた割合は、個人企業が83.8%と最も低く、次いで法人企業のうち常用従業者数6～20人の規模が88.5%、同21～50人の規模が90.5%であった。

また、構成比を見ると、個人企業の割合が低下し、法人企業の割合が高くなった。

中小企業の継続企業の割合を産業別に見ると、卸売業を除くすべての産業で90%を下回った。中でも小売業（継続割合83.1%）及び運輸業（同83.4%）の継続割合が低かった。

法人企業では、小売業（同85.9%）が最も低く、次いで情報通信業（同88.2%）であった。

個人企業では、すべての産業で継続企業の割合が90%を下回っており、中でも情報通信業（同66.7%）、運輸業（同70.4%）及び建設業（同79.2%）の継続割合が低かった。

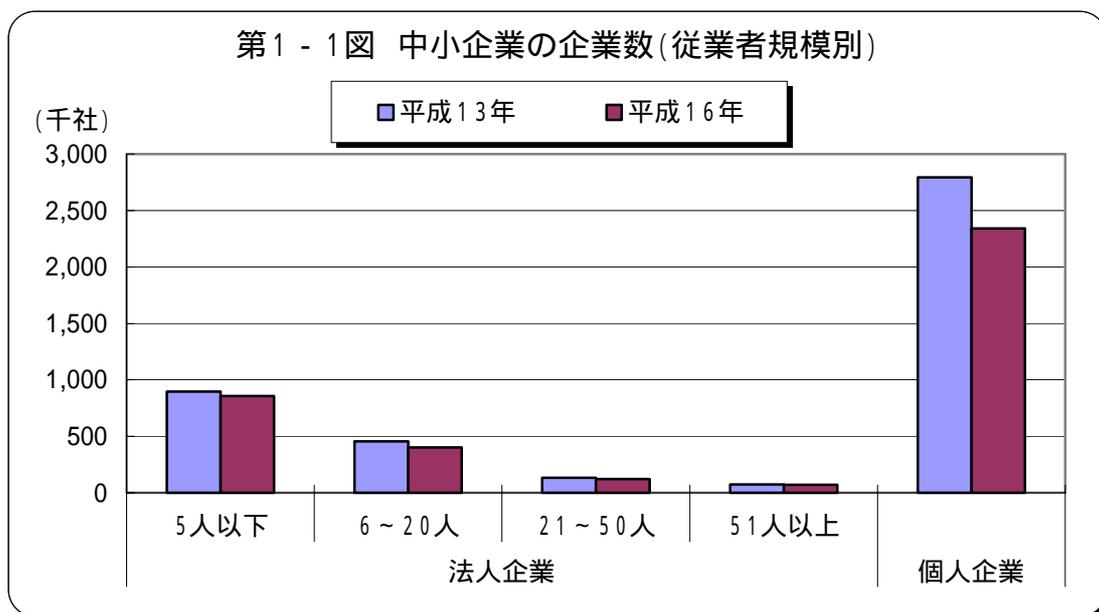
第1-1表 中小企業の企業数(従業者規模別)

規模区分	平成13年 事業所・企業 統計調査		平成16年 中小企業実 態基本調査		継続企 業割合 (b/a) (%)
	(a)	(%)	(b)	(%)	
合計	4,350,117	100.0	3,789,989	100.0	87.1
法人企業	1,557,553	35.8	1,449,937	38.3	93.1
5人以下	897,487	20.6	857,550	22.6	95.6
6～20人	453,951	10.4	401,837	10.6	88.5
21～50人	133,133	3.1	120,505	3.2	90.5
51人以上	72,982	1.7	70,045	1.8	96.0
個人企業	2,792,564	64.2	2,340,052	61.7	83.8

(注) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査」結果による。

平成13年事業所・企業統計調査の実施後に新たに開業した企業は含まない。

第1-1図 中小企業の企業数(従業者規模別)

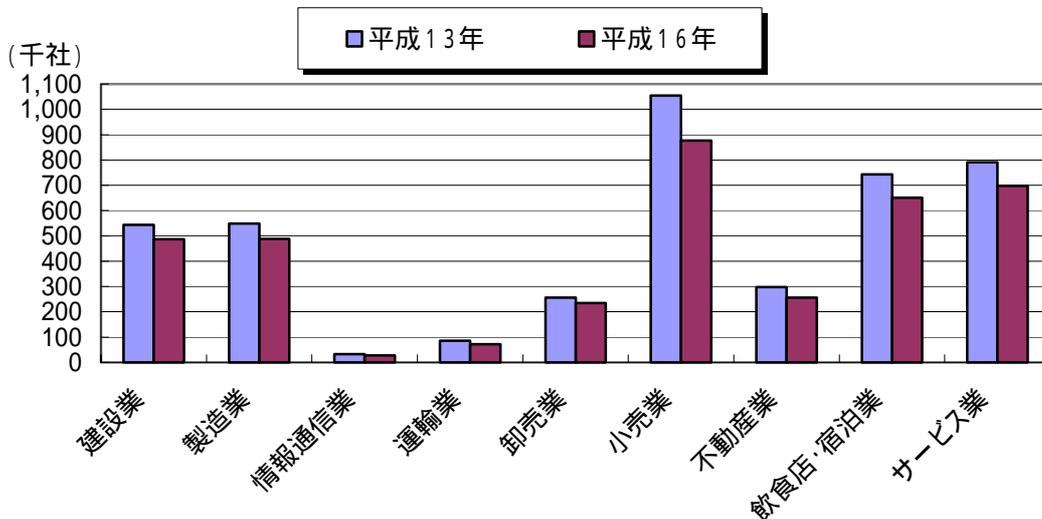


第1 - 2表 中小企業の企業数(産業分類別)

産業分類	平成13年	構成比 (%)	平成16年	構成比 (%)	継続企 業割合 (a/b) (%)
	事業所・企 業統計調査 (a)		中小企業実 態基本調査 (b)		
合 計	4,350,117	100.0	3,789,989	100.0	87.1
法人企業	1,557,553	35.8	1,449,937	38.3	93.1
個人企業	2,792,564	64.2	2,340,052	61.7	83.8
建設業	543,397	12.5	487,037	12.9	89.6
法人企業	298,977	6.9	293,365	7.7	98.1
個人企業	244,420	5.6	193,672	5.1	79.2
製造業	548,444	12.6	488,405	12.9	89.1
法人企業	290,305	6.7	274,553	7.2	94.6
個人企業	258,139	5.9	213,852	5.6	82.8
情報通信業	32,483	0.7	27,888	0.7	85.9
法人企業	28,891	0.7	25,492	0.7	88.2
個人企業	3,592	0.1	2,396	0.1	66.7
運輸業	85,629	2.0	71,408	1.9	83.4
法人企業	47,681	1.1	44,675	1.2	93.7
個人企業	37,948	0.9	26,733	0.7	70.4
卸売業	255,586	5.9	234,220	6.2	91.6
法人企業	187,169	4.3	171,194	4.5	91.5
個人企業	68,417	1.6	63,026	1.7	92.1
小売業	1,054,330	24.2	876,103	23.1	83.1
法人企業	301,337	6.9	258,995	6.8	85.9
個人企業	752,993	17.3	617,108	16.3	82.0
不動産業	297,082	6.8	256,471	6.8	86.3
法人企業	100,057	2.3	95,064	2.5	95.0
個人企業	197,025	4.5	161,407	4.3	81.9
飲食店・宿泊業	742,704	17.1	651,288	17.2	87.7
法人企業	93,581	2.2	87,853	2.3	93.9
個人企業	649,123	14.9	563,435	14.9	86.8
サービス業	790,462	18.2	697,169	18.4	88.2
法人企業	209,555	4.8	198,746	5.2	94.8
個人企業	580,907	13.4	498,423	13.2	85.8

(注) 日本標準産業分類の大分類「卸売・小売業」は、卸売業と小売業に分けて集計した。

第1 - 2図 中小企業の企業数(産業分類別)



2. 中小企業の売上高及び経常利益等

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業約379万社の平成15年度の業績を見ると、従業者数は約3106万人、売上高は約553.2兆円、経常利益は約16.8兆円であった。

(1) 中小企業の売上高及び経常利益等（従業者規模別）

法人企業

中小企業のうちの法人企業約145万社（構成比38.3%）の業績を見ると、従業者数は約2402万人（同77.3%）、売上高は約510.3兆円（同92.3%）、経常利益は約11.8兆円（同69.9%）であった。中でも常用従業者数51人以上の企業は、企業数が約7万社（同1.8%）と少ないものの、従業者数が約1016万人（同32.7%）、売上高が約220.9兆円（同39.9%）、経常利益が約6.3兆円（同37.6%）であった。

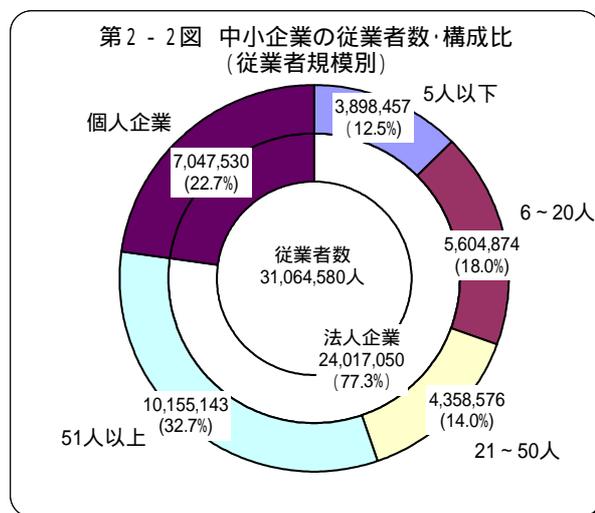
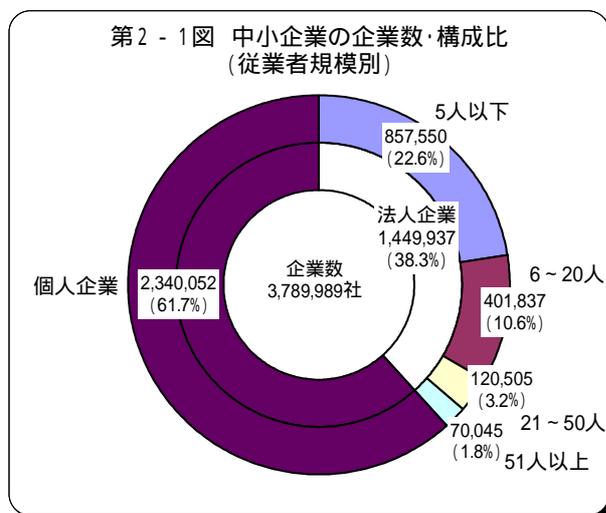
個人企業

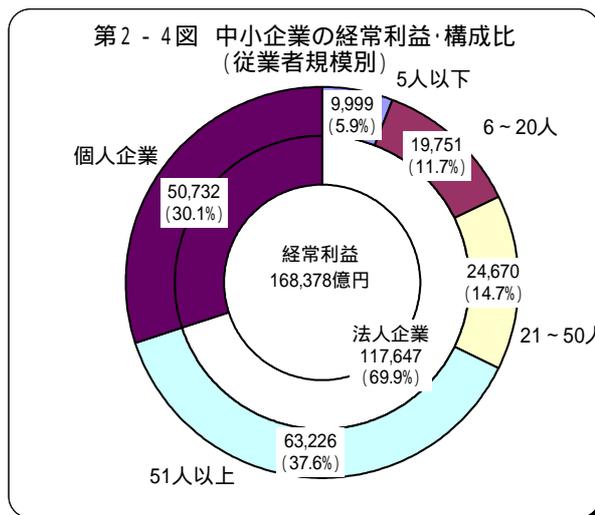
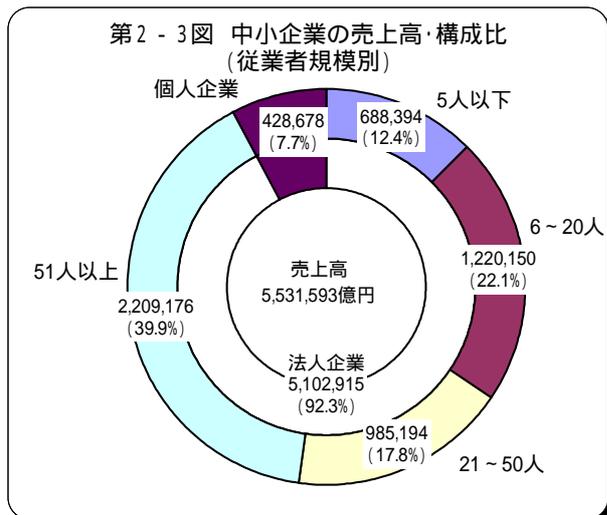
個人企業約234万社（同61.7%）の業績を見ると、従業者数は約705万人（同22.7%）、売上高は約42.9兆円（同7.7%）、経常利益は約5.1兆円（同30.1%）であった。

第2-1表 中小企業の売上高及び経常利益等（従業者規模別）

規模区分	企業数		従業者数		売上高		経常利益	
	企業数	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
合計	3,789,989	100.0	31,064,580	100.0	5,531,593	100.0	168,378	100.0
法人企業	1,449,937	38.3	24,017,050	77.3	5,102,915	92.3	117,647	69.9
5人以下	857,550	22.6	3,898,457	12.5	688,394	12.4	9,999	5.9
6～20人	401,837	10.6	5,604,874	18.0	1,220,150	22.1	19,751	11.7
21～50人	120,505	3.2	4,358,576	14.0	985,194	17.8	24,670	14.7
51人以上	70,045	1.8	10,155,143	32.7	2,209,176	39.9	63,226	37.6
個人企業	2,340,052	61.7	7,047,530	22.7	428,678	7.7	50,732	30.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。





1企業当たりの売上高及び経常利益（従業者規模別）

中小企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を見ると、法人企業のうち常用従業者数5人以下の規模で、売上高は8027万円であったが、経常利益が117万円と個人企業を含む中小企業の中では一番低く、厳しい状況が伺える。個人企業の1企業当たりの売上高は1832万円、経常利益は217万円であった。

従業者1人当たりの売上高及び経常利益（従業者規模別）

中小企業の従業者1人当たりの売上高及び経常利益を見ると、売上高は、個人企業が一番低く608万円であった。経常利益は、常用従業者数5人以下の法人企業が一番低く26万円、個人企業が72万円と一番高かった。

第2-2表 中小企業の1企業当たり及び従業者1人当たりの売上高及び経常利益(従業者規模別)

規模区分	1企業当たり		従業者1人当たり	
	売上高 (万円)	経常利益 (万円)	売上高 (万円)	経常利益 (万円)
合計	14,595	444	1,781	54
法人企業	35,194	811	2,125	49
5人以下	8,027	117	1,766	26
6~20人	30,364	492	2,177	35
21~50人	81,755	2,047	2,260	57
51人以上	315,394	9,027	2,175	62
個人企業	1,832	217	608	72

(2) 中小企業の売上高及び経常利益等（産業分類別）

産業別の売上高及び経常利益

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業の業績を産業別に見ると、企業数は、小売業の約87.6万社が最も高く、次いでサービス業の約69.7万社、飲食店・宿泊業の約65.1万社であった。従業者数は、製造業の約704万人が最も高く、次いでサービス業の約523万人、小売業の約495万人であった。

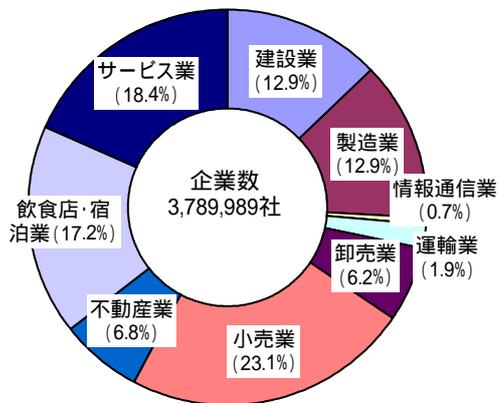
売上高は、卸売業の約154.2兆円が最も高く、次いで製造業の約123.0兆円、建設業の約80.6兆円であった。経常利益は、製造業の約4.4兆円が最も高く、次いでサービス業の約3.7兆円、小売業の約2.3兆円であった。

第2 - 3表 中小企業の売上高及び経常利益等(産業分類別)

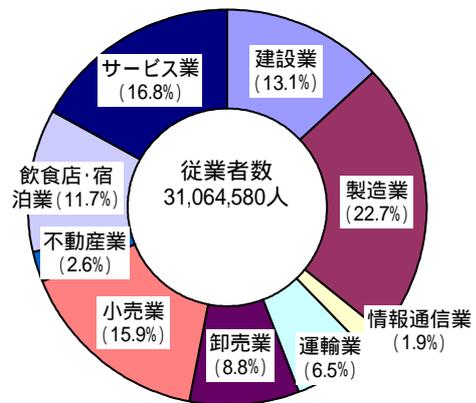
産業分類	企業数	構成比 (%)	従業者数		売上高		経常利益	
			(人)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
合計	3,789,989	100.0	31,064,580	100.0	5,531,593	100.0	168,378	100.0
法人企業	1,449,937	38.3	24,017,050	77.3	5,102,915	92.3	117,647	69.9
個人企業	2,340,052	61.7	7,047,530	22.7	428,678	7.7	50,732	30.1
建設業	487,037	12.9	4,073,398	13.1	805,942	14.6	16,825	10.0
法人企業	293,365	7.7	3,364,628	10.8	763,730	13.8	12,476	7.4
個人企業	193,672	5.1	708,770	2.3	42,212	0.8	4,349	2.6
製造業	488,405	12.9	7,038,264	22.7	1,229,891	22.2	43,877	26.1
法人企業	274,553	7.2	6,342,444	20.4	1,194,670	21.6	39,575	23.5
個人企業	213,852	5.6	695,820	2.2	35,221	0.6	4,302	2.6
情報通信業	27,888	0.7	602,694	1.9	90,018	1.6	3,645	2.2
法人企業	25,492	0.7	594,456	1.9	89,500	1.6	3,599	2.1
個人企業	2,396	0.1	8,238	0.0	519	0.0	46	0.0
運輸業	71,408	1.9	2,004,437	6.5	227,253	4.1	6,496	3.9
法人企業	44,675	1.2	1,950,707	6.3	224,857	4.1	6,215	3.7
個人企業	26,733	0.7	53,730	0.2	2,395	0.0	281	0.2
卸売業	234,220	6.2	2,735,512	8.8	1,542,431	27.9	13,660	8.1
法人企業	171,194	4.5	2,549,661	8.2	1,518,357	27.4	12,738	7.6
個人企業	63,026	1.7	185,851	0.6	24,073	0.4	922	0.5
小売業	876,103	23.1	4,950,993	15.9	712,741	12.9	23,253	13.8
法人企業	258,995	6.8	3,276,805	10.5	571,492	10.3	13,025	7.7
個人企業	617,108	16.3	1,674,188	5.4	141,249	2.6	10,227	6.1
不動産業	256,471	6.8	796,778	2.6	161,915	2.9	14,707	8.7
法人企業	95,064	2.5	539,969	1.7	141,466	2.6	10,108	6.0
個人企業	161,407	4.3	256,809	0.8	20,450	0.4	4,599	2.7
飲食店・宿泊業	651,288	17.2	3,630,451	11.7	169,196	3.1	8,618	5.1
法人企業	87,853	2.3	1,541,622	5.0	88,683	1.6	1,058	0.6
個人企業	563,435	14.9	2,088,829	6.7	80,513	1.5	7,560	4.5
サービス業	697,169	18.4	5,232,053	16.8	592,206	10.7	37,297	22.2
法人企業	198,746	5.2	3,856,758	12.4	510,159	9.2	18,852	11.2
個人企業	498,423	13.2	1,375,295	4.4	82,047	1.5	18,445	11.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

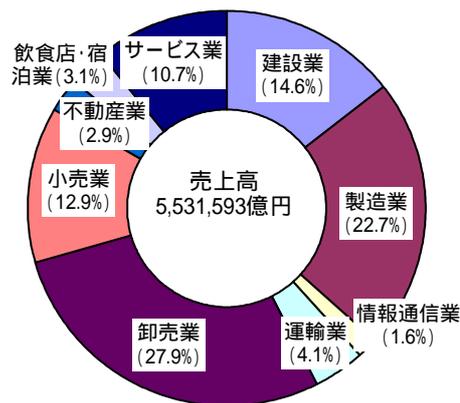
第2 - 5図 中小企業の企業数・構成比
(産業分類別)



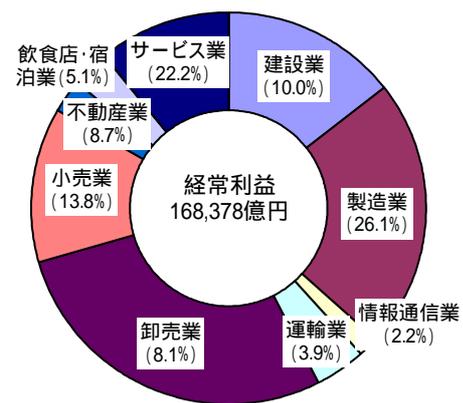
第2 - 6図 中小企業の従業者数・構成比
(産業分類別)



第2 - 7図 中小企業の売上高・構成比
(産業分類別)



第2 - 8図 中小企業の経常利益・構成比
(産業分類別)



1 企業当たりの売上高及び経常利益 (産業分類別)

法人企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、売上高の高い産業は、卸売業(約8.9億円)運輸業(約5.0億円)低い産業は、飲食店・宿泊業(約1.0億円)不動産業(約1.5億円)などであった。また、経常利益の高い産業は、製造業(約1441万円)情報通信業(約1412万円)低い産業は、飲食店・宿泊業(約120万円)小売業(約503万円)などであった。

個人企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、売上高の高い産業は、卸売業(約3820万円)小売業(約2289万円)低い産業は、運輸業(約896万円)不動産業(1267万円)などであった。また、経常利益の高い産業は、サービス業(約370万円)不動産業(約285万円)低い産業は、運輸業(約105万円)飲食店・宿泊業(約134万円)などであった。

従業者1人当たりの売上高及び経常利益（産業分類別）

中小企業の従業者1人当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、中小企業全体で売上高1781万円、経常利益54万円と非常に低く、中でも飲食店・宿泊業は、売上高466万円、経常利益24万円と厳しい状況であった。

第2 - 4表 中小企業の1企業当たり及び従業者1人当たりの売上高及び経常利益(産業分類別)

産業分類	1企業当たり		従業者1人当たり	
	売上高 (万円)	経常利益 (万円)	売上高 (万円)	経常利益 (万円)
合計	14,595	444	1,781	54
法人企業	35,194	811	2,125	49
個人企業	1,832	217	608	72
建設業	16,548	345	1,979	41
法人企業	26,033	425	2,270	37
個人企業	2,180	225	596	61
製造業	25,182	898	1,747	62
法人企業	43,513	1,441	1,884	62
個人企業	1,647	201	506	62
情報通信業	32,279	1,307	1,494	60
法人企業	35,109	1,412	1,506	61
個人企業	2,165	191	630	56
運輸業	31,825	910	1,134	32
法人企業	50,332	1,391	1,153	32
個人企業	896	105	446	52
卸売業	65,854	583	5,639	50
法人企業	88,692	744	5,955	50
個人企業	3,820	146	1,295	50
小売業	8,135	265	1,440	47
法人企業	22,066	503	1,744	40
個人企業	2,289	166	844	61
不動産業	6,313	573	2,032	185
法人企業	14,881	1,063	2,620	187
個人企業	1,267	285	796	179
飲食店・宿泊業	2,598	132	466	24
法人企業	10,095	120	575	7
個人企業	1,429	134	385	36
サービス業	8,494	535	1,132	71
法人企業	25,669	949	1,323	49
個人企業	1,646	370	597	134

3. 中小企業（法人企業）の設備投資及び新規リース契約

(1) 中小企業（法人企業）の設備投資

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業（法人企業）の平成15年度の設備投資を見ると、実施企業数は、すべての産業で前年度を大きく上回った結果、約41.8万社（前年度比25.0%増）であった。設備投資額は、約10.6兆円（同21.3%増）、1企業当たり設備投資額は、約2543万円（同2.9%減）であった。

設備投資額を従業者規模別に見ると、常用従業者数5人以下の規模で前年度比46.1%増、同21～50人の規模で同41.4%増と大きく伸びた。

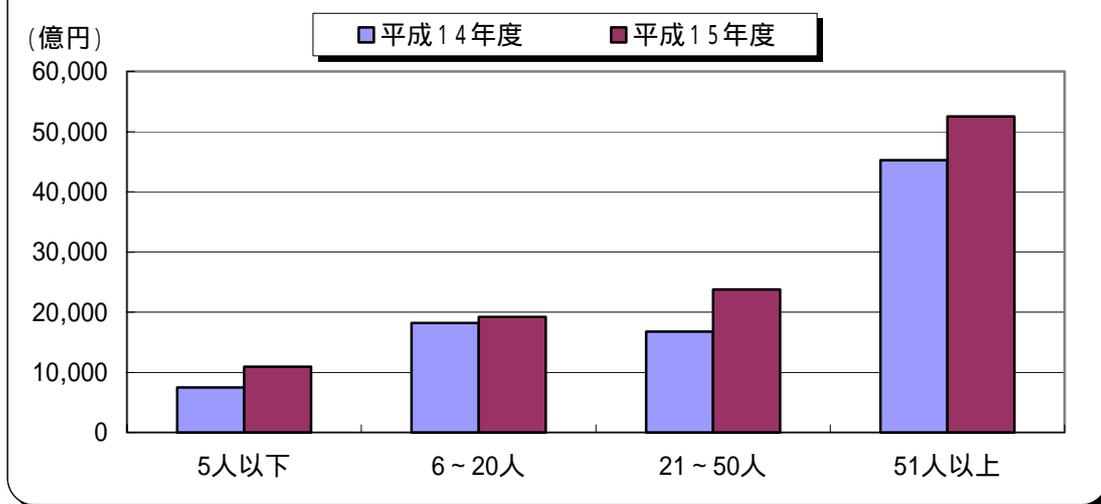
第3 - 1表 中小企業の設備投資額(従業員規模別)

(法人企業)

規模区分	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業 当たり設備 投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業 当たり設備 投資額 (万円)	実施企業数 (%)	設備投資額 (%)	1実施企業 当たり設備 投資額 (%)
法人企業	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
5人以下	111,884	13.0	7,465	8.5	667	154,049	18.0	10,904	10.2	708	37.7	46.1	6.1
6~20人	124,576	31.0	18,217	20.8	1,462	148,596	37.0	19,217	18.1	1,293	19.3	5.5	11.6
21~50人	55,220	45.8	16,790	19.1	3,041	65,315	54.2	23,745	22.3	3,636	18.3	41.4	19.6
51人以上	43,077	61.5	45,234	51.6	10,501	50,342	71.9	52,515	49.4	10,432	16.9	16.1	0.7

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 1図 中小企業の設備投資額(従業員規模別)
(法人企業)



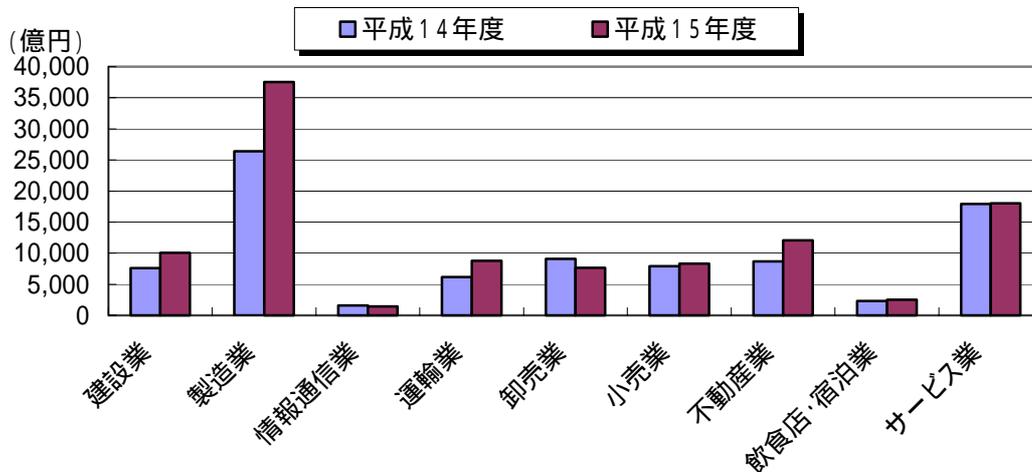
第3 - 2表 中小企業の設備投資額(産業分類別)

(法人企業)

産業分類	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業 当たり設備 投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業 当たり設備 投資額 (万円)	実施企業数 (%)	設備投資額 (%)	1実施企業 当たり設備 投資額 (%)
合計	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
建設業	70,458	24.0	7,601	8.7	1,079	91,274	31.1	10,049	9.4	1,101	29.5	32.2	2.1
製造業	85,378	31.1	26,418	30.1	3,094	104,263	38.0	37,510	35.3	3,598	22.1	42.0	16.3
情報通信業	7,787	30.5	1,611	1.8	2,068	9,830	38.6	1,412	1.3	1,437	26.2	12.3	30.5
運輸業	18,329	41.0	6,177	7.0	3,370	23,152	51.8	8,779	8.3	3,792	26.3	42.1	12.5
卸売業	35,909	21.0	9,097	10.4	2,533	47,239	27.6	7,668	7.2	1,623	31.6	15.7	35.9
小売業	39,616	15.3	7,911	9.0	1,997	49,340	19.1	8,325	7.8	1,687	24.5	5.2	15.5
不動産業	15,213	16.0	8,686	9.9	5,710	18,962	19.9	12,075	11.4	6,368	24.6	39.0	11.5
飲食店・宿泊業	15,933	18.1	2,303	2.6	1,446	19,593	22.3	2,523	2.4	1,288	23.0	9.5	10.9
サービス業	46,134	23.2	17,903	20.4	3,881	54,649	27.5	18,038	17.0	3,301	18.5	0.8	14.9

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 2図 中小企業の設備投資額(産業分類別)
(法人企業)



(2) 中小企業(法人企業)の新規リース契約

平成15年度の中小企業(法人企業)の新規リース契約を見ると、実施企業数は、すべての産業で前年度を大きく上回った結果、約27.7万社(前年度比50.9%増)であった。新規リース契約額は、約2.0兆円(同55.7%増)、1企業当たり新規リース契約額は、約715万円(同3.2%増)であった。

新規リース契約額を従業員規模別に見ると、すべての規模で前年度比40%増と大きく上回った。中でも常用従業員数5人以下の規模で同109.3%増と大きく伸びた。

新規リース契約額を産業別に見ると、すべての産業で大幅に伸びたが、中でも製造業が前年度比124.4%増、卸売業が同71.9%増、不動産業が同61.8%増と大きく伸びた。

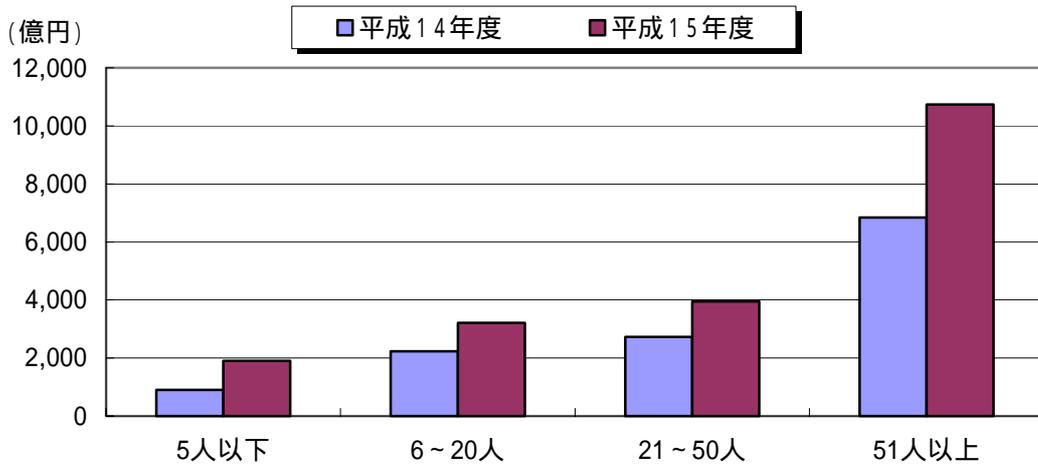
第3 - 3表 中小企業の新規リース契約額(従業員規模別)

(法人企業)

規模区分	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(%)	設備投資額(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(%)
法人企業	183,612	12.7	12,713	100.0	692	277,034	19.1	19,796	100.0	715	50.9	55.7	3.2
5人以下	57,324	6.7	907	7.1	158	102,197	11.9	1,899	9.6	186	78.3	109.3	17.4
6~20人	64,302	16.0	2,236	17.6	348	95,882	23.9	3,212	16.2	335	49.1	43.7	3.7
21~50人	33,480	27.8	2,731	21.5	816	43,846	36.4	3,947	19.9	900	31.0	44.5	10.3
51人以上	28,506	40.7	6,839	53.8	2,399	35,110	50.1	10,737	54.2	3,058	23.2	57.0	27.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 3図 中小企業の新規リース契約額(従業員規模別)
(法人企業)



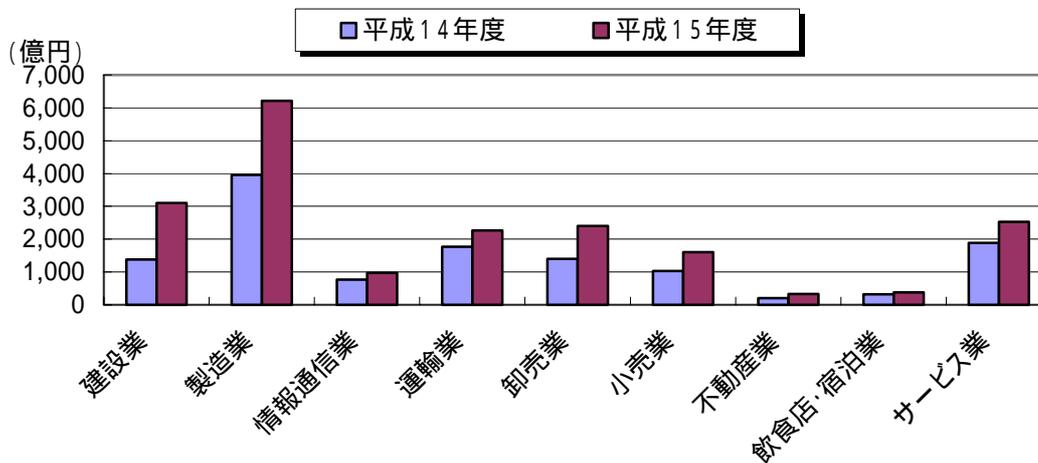
第3 - 4表 中小企業の新規リース契約額(産業分類別)

(法人企業)

産業分類	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業当たり新規リース契約額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業当たり新規リース契約額 (万円)	実施企業数 (%)	設備投資額 (%)	1実施企業当たり新規リース契約額 (%)
合計	183,612	12.7	12,713	100.0	692	277,033	19.1	19,796	100.0	715	50.9	55.7	3.2
建設業	40,878	13.9	1,382	10.9	338	54,743	18.7	3,102	15.7	567	33.9	124.4	67.6
製造業	44,237	16.1	3,957	31.1	894	64,611	23.5	6,212	31.4	961	46.1	57.0	7.5
情報通信業	4,292	16.8	768	6.0	1,789	6,158	24.2	970	4.9	1,575	43.5	26.3	12.0
運輸業	9,068	20.3	1,771	13.9	1,953	11,965	26.8	2,265	11.4	1,893	31.9	27.9	3.1
卸売業	25,783	15.1	1,398	11.0	542	37,420	21.9	2,403	12.1	642	45.1	71.9	18.4
小売業	20,131	7.8	1,029	8.1	511	41,096	15.9	1,605	8.1	390	104.1	56.0	23.6
不動産業	4,485	4.7	206	1.6	459	7,837	8.2	333	1.7	425	74.7	61.8	7.4
飲食店・宿泊業	7,072	8.0	321	2.5	454	10,558	12.0	380	1.9	360	49.3	18.3	20.7
サービス業	27,666	13.9	1,882	14.8	680	42,645	21.5	2,527	12.8	593	54.1	34.3	12.9

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 4図 中小企業の新規リース契約額(産業分類別)
(法人企業)



4. 中小企業の従業者数

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業の従業者数の構成割合を見ると、法人企業では正社員54.7%、パート・アルバイト24.6%、個人企業では個人事業主33.8%、正社員24.9%、パート・アルバイト22.7%の順であった。

法人企業を従業者規模別に見ると、常用従業者数5人以下の規模では有給役員の割合が45.0%と高く、同51人以上の規模では正社員60.3%、パート・アルバイト30.4%と高い。

中小企業の従業者数の構成割合を産業別に見ると、建設業は他の産業に比べて臨時雇用者の割合が8.3%と高く、運輸業は常用雇用者の割合が85.6%と高く、飲食店・宿泊業はパート・アルバイトの割合が45.6%と最も高かった。

第4-1表 中小企業の従業者数(従業者規模別)

従業者数(千人)

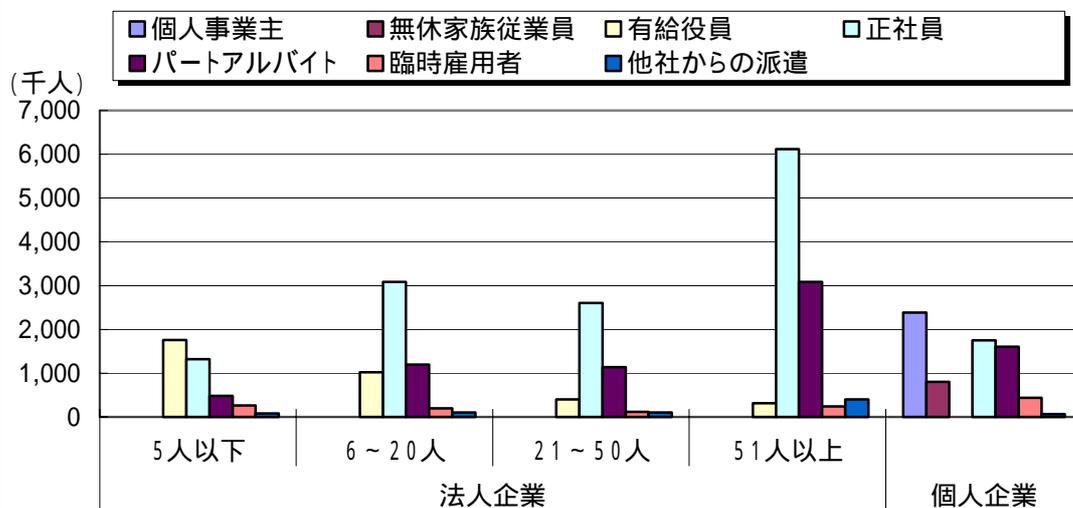
規模区分	従業者数	個人事業主	無休家族従業員	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他社からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	31,065	2,385	801	3,486	22,389	14,887	7,502	1,250	753
法人企業	24,017	-	-	3,486	19,035	13,134	5,900	812	684
5人以下	3,898	-	-	1,755	1,806	1,322	484	259	77
6~20人	5,605	-	-	1,021	4,279	3,087	1,192	198	106
21~50人	4,359	-	-	398	3,744	2,607	1,137	117	100
51人以上	10,155	-	-	311	9,205	6,119	3,087	237	401
個人企業	7,048	2,385	801	-	3,354	1,752	1,602	438	69

構成比(%)

合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
法人企業	100.0	-	-	14.5	79.3	54.7	24.6	3.4	2.8
5人以下	100.0	-	-	45.0	46.3	33.9	12.4	6.7	2.0
6~20人	100.0	-	-	18.2	76.4	55.1	21.3	3.5	1.9
21~50人	100.0	-	-	9.1	85.9	59.8	26.1	2.7	2.3
51人以上	100.0	-	-	3.1	90.6	60.3	30.4	2.3	4.0
個人企業	100.0	33.8	11.4	-	47.6	24.9	22.7	6.2	1.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4-1図 中小企業の従業者数(従業者規模別)



第4 - 2表 中小企業の従業者数(産業分類別)

従業者数(千人)

産業分類	従業者数	個人事業主	無家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	31,065	2,385	801	3,486	22,389	14,887	7,502	1,250	753
建設業	4,073	196	55	724	2,691	2,369	323	340	68
製造業	7,038	244	99	722	5,508	4,163	1,345	139	326
情報通信業	603	3	1	65	471	408	63	16	47
運輸業	2,004	27	4	126	1,716	1,359	356	71	61
卸売業	2,736	70	29	436	2,083	1,615	467	69	49
小売業	4,951	611	266	562	3,314	1,591	1,723	163	35
不動産業	797	153	56	213	344	227	117	16	15
飲食店・宿泊業	3,630	575	181	185	2,401	745	1,656	230	58
サービス業	5,232	507	110	454	3,861	2,409	1,453	205	94

構成比(%)

合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
建設業	100.0	4.8	1.3	17.8	66.1	58.1	7.9	8.3	1.7
製造業	100.0	3.5	1.4	10.3	78.3	59.1	19.1	2.0	4.6
情報通信業	100.0	0.4	0.1	10.8	78.2	67.7	10.4	2.7	7.8
運輸業	100.0	1.3	0.2	6.3	85.6	67.8	17.8	3.5	3.0
卸売業	100.0	2.5	1.1	15.9	76.1	59.1	17.1	2.5	1.8
小売業	100.0	12.3	5.4	11.3	66.9	32.1	34.8	3.3	0.7
不動産業	100.0	19.2	7.1	26.7	43.2	28.5	14.7	2.0	1.9
飲食店・宿泊業	100.0	15.8	5.0	5.1	66.1	20.5	45.6	6.3	1.6
サービス業	100.0	9.7	2.1	8.7	73.8	46.0	27.8	3.9	1.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4 - 2図 中小企業の従業者数(産業分類別)

